

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名	区施設の改修・改良工事	款	2	項	1	目	5	事業	7	整理番号	28					
担当部課名	政策経営部営繕課	係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	27						
上位施策No・施策名	2 減災の視点に立った防災対策の推進						予算事業区分	投資事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		1	施策	2	計画事業	2	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	区有施設			内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区工事施工規程 (2) 杉並区施設計画保全実施要綱							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	各施設の利用目的に沿った、安全で快適な施設を建設するとともに、既存施設の長寿命化とランニングコストの縮減、防災機能強化・向上を図ります。 ①年次修繕計画に基づく活動 ②防災施設の機能強化に基づく活動 ③建物躯体の延命化や安全性を考慮した中長期修繕計画に基づく活動						活動指標名(式)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○施設の一元管理として、区有施設の建築と修繕の計画、設計、工事、監督及び工事に伴う起工、支払い事務を行う。なお、修繕工事については、工事の必要性や優先度を判定し、修繕実施計画を作成する。						成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
							成果指標名(1)		工事実施割合							
							算定式・指標の説明等		実施件数÷実施予定件数							
							成果指標名(2)		区有施設の自家発電設備設置割合							
							算定式・指標の説明等		設置施設数÷設置計画施設数							
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	件	111	157	157	140	140	130	100.0						
	活動指標(2)	2	件				3	3	3	100.0						
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4	%				100	100	100	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	534,603	514,609	509,586	575,000	571,405	555,000	24年度予算執行率(%) 99.4						
	(内)投資的経費等	6	千円	534,603	514,609	509,586	571,405	571,405	555,000	特記事項 ○職員数は担当した職員数に変更しました。						
	(内)委託費	7	千円	534,603	514,609	509,586	575,000	571,405	555,000							
	職員数	常勤職員数	8	人	31.42	32.14	32.14	31.96	31.96			31.96				
		再任用職員数	9	人	0.31	0.31	0.31	1.40	0.59			0.59				
		非常勤職員数	10	人												
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	280,266	286,046	286,046	278,052	278,052			278,052				
		(内)再任用職員分	12	千円	915	955	955	0	0			0				
		(内)非常勤職員分	13	千円				3,850	1,623			1,623				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	815,784	801,610	796,587	856,902	851,080	834,675							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,533,162	1,828,032	1,828,032	2,039,264	1,997,679	2,151,346							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0									
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0									
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0									
その他の補助金等		19	千円	0	0	0										
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	815,784	801,610	796,587	856,902	851,080	834,675							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 28

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
			済美教育センター熱源機器改修その他工事			34,650
			阿佐谷地域区民センター熱源機器改修その他工事			23,809
			杉並障害者福祉会館受変電設備取替工事			23,079
			下高井戸区民集会所空調機取替工事			16,071
		その他(こすもす生活園及び併設1施設空調機取替工事ほか)			473,796	
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	①区有施設の定期点検での指摘事項や、緊急的な対応に対する検証等を踏まえ、年次修繕計画や修繕工事判定会に基づく、設計、工事、監督等を行いました。 ②災害時に拠点となる区有施設について、自家発電能力の向上をはかるため、区の実行計画に基づき実施しました。平成24年度は、西荻地域区民センター、杉並保健所、高円寺体育館の3施設について、自家発電設備等の設置工事を行いました。 ③建物躯体の長寿命化や安全性を考慮し、中長期修繕計画をもとに修繕・改修工事を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまでは区の事業拡大に伴い、多くの区有施設を建設してきましたが、現在では、今まで造られてきた既存ストックを有効に活用していくことが求められています。既存施設を区民のニーズに合わせて、適切に修繕・改修していくことが重要となっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	各主管課から寄せられるさまざまな修繕要望を客観的に判断するために、修繕実施計画を作成し建物の劣化度を数値化することで、適切な改修工事を行っています。 工事段階では、工事中に発生する騒音・振動等の対策など、近隣住民への配慮が必要になります。
	今後の予測	設備機器や防水、外壁などの劣化度合を踏まえて、技術職員の視点から改修方法・工事費・優先順位を定めて、計画的な工事を進めました。また、長期修繕計画や外壁劣化調査の方法を作成するなど、施設の安全対策と経費削減に取り組みました。今後は、予防保全の観点から修繕計画を作成して効率的に施設を管理するとともに、災害時に拠点となる区立施設について、防災機能を強化した施設整備を行っていく必要があります。
評価と課題	①社会状況の変化や多様化する区民ニーズに応えるため、施設の運営管理とハード面の見直し、施設の安全対策やバリアフリー化及び経費削減に取り組みました。 ②首都直下型地震等に備え、区有施設に自家発電設備等を増設し、防災機能が充実した区民の安全を守る施設づくりに取り組みました。 ③今後策定する施設再編整備計画に伴う区有施設の有効活用を実現するとともに、建物の主要部位の計画的な改修を行います。 今後は、社会状況の変化や老朽化施設の再編整備による用途変更工事、大規模施設の改修・改築工事等、計画的に取り組めます。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し ○ 実施主体の見直し ○ 対象の見直し
	区有施設の機能や性能を良好な状態に保つために修繕・改良工事を一元的に実施します。 ①修繕工事は、年次修繕判定会により、工事の優先順位や維持管理の容易性及び経済性に基づいて進めていきます。 ②首都直下地震等に備え、区有施設に自家発電設備等を増設し、防災機能の充実と区民の安全を守る施設づくりに取り組んでいきます。 ③建物の屋根外壁や他の部位(機械設備・電気設備・昇降機設備など)についても、中長期修繕計画で計画的な保全を図り、ライフサイクルコストを縮減していきます。 以上のことにより、修繕計画の項目の充実を図り、より効果的なコスト管理手法を検討していきます。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		区役所本庁舎施設整備			款	2	項	1	目	5	事業	8	整理番号	29		
担当部課名		総務部経理課			係名	庁舎管理係			連絡先電話番号	1533			昨年度整理番号			
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進			予算事業区分			投資事業								
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	24	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		1	施策	2	計画事業	2	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区本庁舎			内部管理		根拠法令等		(1)						
						施設維持管理				(2)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		<p>○災害対策本部となる本庁舎の商用電源及び非常用電源の災害時停電に対処するため、本庁舎電力の約1/3を担う、コージェネレーションシステムの一部であるガスエンジン発電機の更新を行い確実な稼働を確保します。</p>			活動指標名(式)		(1) 空調熱源改修工事進捗率(%)		(2)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		<p>○区本庁舎の老朽化したコージェネレーションシステムの更新に合わせて、そのシステムの一部である常用自家発電設備の更新を行う。</p>			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)		(代)空調熱源改修工事進捗率(%)					
					算定式・指標の説明等				成果指標名(2)		算定式・指標の説明等					
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)		1			41.00	41.00	59.00	100.0							
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3			41.00	41.00	59.00	100.0							
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円			277,654	274,630	395,677	24年度予算執行率(%)		98.9				
	(内)投資的経費等		6	千円			277,654	274,630	395,677	特記事項						
	(内)委託費		7	千円			277,481	274,480	395,677							
	職員数	常勤職員数		8	人			0.10	0.10					0.10		
		再任用職員数		9	人			0.00	0.00					0.00		
		非常勤職員数		10	人			0.00	0.00					0.00		
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	870					870	870	
		(内)再任用職員分		12	千円				0					0	0	
		(内)非常勤職員分		13	千円				0					0	0	
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	278,524	275,500					396,547		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円				21,220	21,220					14,746		
	財源	受益者負担分		16	千円											
		国からの補助金等		17	千円											
都からの補助金等		18	千円													
その他の補助金等		19	千円					57,856								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	57,856	0							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	278,524	217,644	396,547							
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0	0.0							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 29

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		空調熱源改修工事			221,228
		空調熱源改修工事管理委託			4,100
		その他(中棟外壁補修工事等)			49,302
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	災害対策本部となる本庁舎の商用電源及び非常用電源の災害時停電に対処するため、老朽化したコージェネレーションシステムの更新に合わせて、システムの一部である常用自家発電設備(ガスエンジン発電機/本庁舎電力の約1/3を担う)についても確実な稼働を確保するため、平成24年6月から平成25年7月までの工期で更新工事に着手しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	災害時には災害対策本部となる本庁舎の機能維持のため、災害時の停電に備える必要があります。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	いつ発生してもおかしくないと言われている、首都直下地震等の災害に備え、災害対策の指揮・命令を司る災害対策本部が設置される区本庁舎の機能を維持することは区の災害対策上重要な事項です。		
	今後の予測	区庁舎も竣工から20年以上が経過し、各種設備の老朽化への対応が喫緊の課題です。財政的に厳しい状況ではありますが、発災時には本部機能に支障がなく災害応急対策の指揮がとれるよう、災害対策本部が設置される本庁舎の維持管理について必要な措置を優先順位を付けて引き続き実施する必要があります。		
評価と課題	本庁舎竣工から20年以上が経過し、経年劣化が進んでいます。今後、平成19年度策定の「本庁舎中長期修繕計画」に基づき、機器交換や設備修繕を進める必要があります。経費が大幅に増加するため、実施にあたっては、優先順位を設けるなどの検討を行い、改修等を的確に進めて行く必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
	本庁舎が竣工して、20年以上が経過する中、経年劣化が進んでいます。今後、平成19年度に策定した「本庁舎中長期修繕計画」に基づき、機器の交換や設備の修繕を進めて行かなければなりません。財政状況の厳しい中で経費の大幅な増加が見込まれるため、実施にあたっては、計画の見直しも含め、改めて優先順位を設けるなどの検討が必要です。				

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 41

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		地域防災計画等の修正業務委託			3,266
		地域防災計画の印刷経費			2,507
		防災会議委員報酬			120
		その他()			188
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	東日本大震災を受けて、区をはじめ各防災機関が応急対策等を見直した地域防災計画(平成24年修正)を作成しました。区においては、不燃化まちづくりの推進、震災時の区職員の活動体制の強化、災害情報の収集・伝達体制の強化、相互応援協力の推進及び被災者用備蓄の見直しなどの内容を地域防災計画に反映させました。 また、平成24年11月の東京都地域防災計画の修正を受けて、杉並区地域防災計画を平成25年中に修正するための準備に取り掛かりました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成21年修正では、平成18年東京都公表による被害想定に基づき、平成19年度から20年度にかけて8つの防災対策推進会議分科会により検討を重ねてきた内容及び平成19年修正の東京都地域防災計画を踏まえ、杉並区地域防災計画に減災目標を盛り込むなどの修正を行いました。 その後は、計画的に23年、24年と修正を行ってきています。また、災害時においても優先すべき区の業務の早期再開等を目標とした、杉並区業務継続計画(震災編)を平成21年度に策定しました。今年度は、都の新たな被害想定や地域防災計画の見直しに合わせた修正作業を進めていきます。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年3月11日の東日本大震災を踏まえ、区民等の防災意識が向上したことから、首都直下地震に対して地域防災計画に掲げている取り組みの実効性を高めていくことが求められています。 特に、女性・障害者・高齢者・外国人等に今まで以上に配慮した計画にすべきとの意見が多く寄せられています。		
	今後の予測	平成25年4月26日の杉並区防災会議で、地域防災計画の修正方針が確認され、年内の完成を目指し、修正作業を行っており、実効性のある計画づくりを進めていきます。		
評価と課題	地域防災計画の実効性を高めるためには、PDCAサイクルによる継続的な見直しを恒常的に行うことが必要であるという認識のもとに、平成23、24年と毎年修正を行ってきました。 平成24年の都の新たな被害想定や地域防災計画の見直しを受け、修正作業を進めている平成25年修正の計画は、女性、障害者、高齢者など多様な主体に配慮した計画としていきます。また、施策ごとの課題や到達目標を明らかにしたわかりやすい計画づくりに努めていきます。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	PDCAのサイクルによる地域防災計画の継続的な見直しはもちろんのこと、東日本大震災以降、計画の実行性が求められています。実行性の担保の第1として、正確な情報把握に基づく対応と、地域防災計画を広く区民に認識してもらうための周知活動に努めます。また、第2として、計画をより具体化する手段としてのマニュアルの策定や改定を行うなどの充実にも努めていきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		消防団等運営助成		款	2	項	1	目	8	事業	4	整理番号	42
担当部課名		危機管理室防災課		係名	管理係		連絡先電話番号		3602		昨年度整理番号	39	
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	9	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		消防団、防火防災協会、少年消防クラブ消防少年団		内部管理		根拠法令等		(1) 消防組織法 (2) 特別区の消防団の設置等に関する条例				
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		団体の活動を支援することで、一層の地域防災力の向上を図るとともに区民の安全・安心を高めていきます。		活動指標名(式)		(1) 消防団員数 (2)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対する補助金の交付		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標						
				成果指標名(1)		消防団員の充足率							
				算定式・指標の説明等									
				成果指標名(2)									
				算定式・指標の説明等									
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)				
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画					
指標	活動指標(1)		1	人	672	750	676	750	676	750	90.1		
	活動指標(2)		2										
	成果指標(1)		3	%	89.60	100.00	90.13	100.00	90.13	100.00	90.1		
	成果指標(2)		4										
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	12,247	12,887	12,871	13,037	12,982	13,037	24年度予算執行率(%) 99.6		
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 消防団活動助成のうち、平成24年度消防団福祉共済保険掛金を東日本大震災対応分の増額に合わせて750千円増額しました。		
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数		8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			0.50
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		非常勤職員数		10	人				0	0			0
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	4,460	4,450	4,450	4,350	4,350			4,350
		(内)再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0			0
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0			0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	16,707	17,337	17,321	17,387	17,332	17,387			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	24,862	23,116	25,623	23,183	25,639	23,183			
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	600	600	0	0	0				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	600	600	0	0	0				
差引:一般財源(14-20)		21	千円	16,707	16,737	16,721	17,387	17,332	17,387				
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 42

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		消防活動への助成	6	団体	12,859
		その他(表彰記念品購入 ほか)			123

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

消防団の運営活動、防火防災協会及び少年消防クラブ消防少年団の防災意識高揚のための事業に対して、補助金を交付して、団体活動の支援を行いました。
東日本大震災により消防団福祉共済保険掛金の増額に合わせて補助金額を増額しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	消防署は常設の消防機関であるのに対し、消防団は、本業の傍ら、地域の安全と安心を守るために活動する人々を団員とする消防機関の1つであり、地域の消防力・防災力の向上において重要な役割を担っています。各消防団の定員は「特別区の消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例」(都条例)第2条に基づき「消防団の配置定員」(昭和24年7月16日規則第118号)により定められておりますが、区内で消防団員活動が可能な自営業者の減少や団員の高齢化による退団等により、消防団員の定員割れが続いています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成23年3月の東日本大震災を受けて、今まで以上に区民(防災市民組織・震災救援所運営連絡会)は、地域の防災リーダーである消防団員の活動への期待と連携した取り組みを望んでいます。
	今後の予測	今後も、区内で消防団活動が可能な自営業者の減少や団員の高齢化による退団等から、団員の確保が困難な状況が続くものと思われまます。 そこで、東京都は平成25年度から3年間で消防少年団を倍増させることとしており、区も都と連携した取り組みに努めていきます。
評価と課題	消防団等への活動費を補助することにより、地域防災力の向上はもとより区民の安心・安全にも繋がっています。また、消防団が区民と連携した活動を行うことで、より大きな区民の安心感が得られます。消防団員の充足率の向上のためには、消防署と連携し広報紙や区ホームページを活用し、広く募集を行うとともに、震災救援所で実施する防災訓練の参加などを通じて消防団活動を理解していただく取組みも必要です。消防団の機動力向上のための可搬ポンプ積載車配備に必要な消防団格納庫の早期の確保が課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	消防団員の確保については、引き続き消防署と連携して広報や区公式ホームページを活用した募集を行います。また、団員確保のためには、消防団の重要性や活動内容を区民に理解していただくことが重要なため、引き続き、防災市民組織や震災救援所運営連絡会の活動(訓練等)の場を活用し、募集と併せて団活動の周知を図っていきます。また、将来の地域の消防団員候補となる少年消防クラブ消防少年団についても、各中学校に募集をかけるなど団員の拡充を図ります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 43

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		防災講演会の実施	545	人	112
		防災市民組織の活動及び訓練等に対する助成	156	組織	19,898
		震災救援所運営連絡会活動及び訓練等に対する助成	63	組織	1,450
		総合震災訓練の実施	3,125	人	2,190
		その他(啓発資材の購入ほか)			32,552
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	地域、関係機関、区が連携した総合震災訓練を都立和田堀公園競技場で実施しました。この訓練では、スタンドパイプによる消火・給水訓練、マンホールトイレ、段ボール間仕切り訓練、エレベータ閉じ込め対応などの体験訓練と災害情報を区民へ提供するため、新たにケーブルテレビ会社による緊急地震速報の伝達、ツイッターによる情報発信訓練を行いました。また、スマートフォンの防災アプリを活用し、震災救援所から広域避難場所への集団避難訓練も行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	建物倒壊や防火に主眼を置いた、まちづくりのハード面の防災対策から、ライフラインの断絶や避難所での避難生活、災害時要援護者への対応等ソフト面での防災対策等幅広い防災対策が求められています。また、区民意識も「自助・共助」の必要性が認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る。」という気運が浸透しつつあります。更に、東日本大震災以降、地震に関する報道の増加や都の新たな被害想定などにより、区民の「自助」(「日頃の備えが大切である」)意識の高まりから、区が実施している「防災用品あっせん事業」の取扱い件数が増加しています。			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民は、「自分の命は自分で守る」よう意識が変化してきています。新たな初期消火設備であるスタンドパイプの配備や防災マップ作成支援ソフトの提供など積極的な支援が求められています。また、ポンプ格納庫の増設や資機材を格納する防災倉庫設置の要望も増えています。			
	今後の予測	地域防災力の強化には、消防、警察などの関係機関、防災市民組織や震災救援所運営連絡会など各組織のより一層の連携が重要になります。各組織が主催する防災訓練などに区が積極的に参加し、区民の防災行動力向上と関係機関との緊密な連携が必要となります。			
	評価と課題	総合震災訓練や各震災救援所訓練では、これまで防災に関心が薄いとされているファミリー世代など多くの区民が参加しやすく実践的な訓練となるよう、訓練内容の見直しや改善に取り組んでいきます。 防災市民組織については、町会・自治会が母体となっていますが、役員の高齢化等により、本来持つべき自主的機能やその組織力の低下が課題となっています。防災市民組織の今後の方向性や展開についての検討を進めます。			
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
		全震災救援所において、東日本大震災を踏まえた運営管理マニュアルを作成するとともに、スタンドパイプなどの新たな資機材訓練や図上訓練を実施し、震災救援所の円滑な立上げと運営が行えるよう積極的に啓発を行っていきます。			

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 44

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		災害応急対策本部経費(防災センターシステム・高所カメラ維持管理、災害対策用被服貸与等)			21,701
		休日夜間警戒本部の運営			1,478
		自治体間連携(災害協定)			521
		その他(防災一般管理)			1,517
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	休日夜間での発災に備えて、職員非常呼集システムを拡充していく必要があったことから、平成24年3月から、全職員への参集メール送信システムを構築し運用を開始し、必要な異動等に伴うデータ更新を行いました。 災害時相互援助協定を山梨県忍野村(8/27)・静岡県南伊豆町(9/14)と締結しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年9月4日の水害後は、都市型災害対策緊急部隊を編成し、休日・夜間においても速やかな対応(災害情報の収集・提供や避難所開設など)が可能となりました。 平成22年5月より気象警報発表区域の細分化が実施されたため、これに伴うシステム等の改修を行いました。 平成24年3月から、全職員への参集メール送信システムを構築し運用を開始しました。 基礎自治体間が連携して、被災自治体を直接支援する水平的支援の仕組みの有効性が確認されています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	警報発表等の災害の事前情報の周知や災害発生時の速やかな対応が強く望まれています。 大規模災害が発生した場合の備えを万全とするため、基礎自治体間の連携した取り組みが求められています。
	今後の予測	災害に対して予防や減災に向けた取り組みが一層必要となっており、防災センターの情報収集の更なる強化を図るため、災害情報を地理的に把握するための地図情報システムの導入や、災害状況の本部への映像配信などが必要となります。 被災した自治体の円滑な復旧復興を図るために、災害時相互支援条例に基づいた支援・受援体制の具体的な取組がさらに推進されています。
評価と課題	水防配備態勢の改組により職員に解り易い構成となったことから、より実践的に災害に対応することが可能となりました。 災害が発生した際における応急・復旧対策を円滑に実施するため、現在9自治体と災害協定に基づいた相互支援体制を構築してきました。区が被災した際に、さらに有効な支援が受けられるよう新たな協定先の締結が今後の課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し
	都市型災害災害緊急部隊の従事職員のうち複数年連続して指名を受けている者について、負担軽減やモチベーションを上げるため、新たな職員へ切り替えていく必要があり、全職員への募集を各所属長を通じて実施して新規隊員の確保に取り組みましたが、区内在住者職員の減少等により新規指名者の確保が困難な状況であります。 災害対策用被服については、これまでの経過の中で職員により配布されているものが異なっていることや職層により細分化されていないなど、整理する必要があるほか、機能性の向上も必要ことから見直していく必要があります。 新たな災害協定締結にあたりましては、区が被災した場合に有効な支援が得られる、また、区が被災地に有効な支援を行えることが重要なポイントとなります。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 47

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		南相馬市への寄付				80,000
		スクラム支援会議開催経費	3,010	人		3,343
		自治体スクラム支援会議開催経費	7	自治体		2,294
		3. 11南相馬復興支援事業開催経費	1	回		404
		その他(南相馬市震災遺児等支援事業経費)				9
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	<p>災害救助法に基づく支援要請等に対し、事務・建築、土木技術等の職員の派遣を行いました。自治体スクラム支援会議を開催し、内閣府防災担当大臣に水平型支援促進に向けた法改正の要請を行いました。</p> <p>基礎自治体相互間での支援が迅速かつ的確に行えるよう、「杉並区災害時における相互支援に関する条例」の制定を行いました。</p> <p>東日本大震災を風化させることなく、震災から学んだ経験を今後の防災活動に結び付けるため式典「3・11を忘れない」を開催しました。</p>					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>被災者向けの避難所は、仮設住宅や県外の住宅を仮設住宅と認定する等の措置により、当初の避難所の役割を終えたため、平成23年10月に閉鎖しました。</p> <p>被災地の復興段階への移行に伴い、人的支援の必要性が高くなったため、職員派遣による人的支援を中心に支援を行っています。</p> <p>「自治体スクラム支援会議」として、自治体間の連携による水平的支援への、財政措置や法的根拠の付与等、災害救助法の改正等の要望を内閣総理大臣・防災担当大臣・厚生労働大臣等に要請を行いました。</p>		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>福島県南相馬市と災害時の相互援助協定を締結していることから、地震による被害、津波、原子力発電所からの放射能汚染という複合的な被害のため、引き続き復興に向けた支援を継続してほしいという要望が寄せられています。</p>		
	今後の予測	<p>南相馬市では、被災地域の復興が本格的となり事務量の多さから慢性的に人出不足であるため、復興業務への協力要請が継続されています。</p>		
評価と課題	<p>災害救助法による支援の枠を超えて、被災地のニーズに沿って「自治体スクラム支援会議」による支援を継続しています。また、災害対策基本法の2度にわたる法改正においても、従来の垂直的な支援を補完するという枠組みを超えたものとなっていないため、大規模災害での支援活動における基礎自治体首長の主体的な役割と責務、その責務に基づき基礎自治体が行う水平型の支援活動に係る経費についての国の財政措置が明確に規定されることが必要です。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し			
	<p>南相馬市は、原発事故の影響もあり他の被災地に比べ復興が完了するまで長期化が予想されますが、状況に応じたきめ細やかな支援を引き続き行っていきます。</p> <p>今後も「自治体スクラム支援会議」参加自治体や全国市長会などと連携しながら、災害救助法における、基礎的自治体も主体的に支援の行動を起こす、役割と責任、また、その支援に係る経費の国からの財政措置の明確化に向けた取り組みを継続します。</p> <p>災害時の相互支援を円滑に行うため、平成25年4月1日に施行された災害時相互支援条例にある支援を受ける場合と支援を行う場合の具体的な方策を区の地域防災計画に明記していきます。</p>					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		災害時情報連絡体制の確立		款	2	項	1	目	8	事業	8	整理番号	45	
担当部課名		危機管理室防災課		係名	管理係情報通信担当		連絡先電話番号	3605		昨年度整理番号	42			
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分				既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	56	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		区内全体の住民			内部管理		根拠法令等						
						施設維持管理		(1) 災害対策基本法(第51、54、56条) (2) 東京都震災対策条例(第45、46条)						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害時の情報収集を迅速かつ的確に行い、区民に対し被害状況や避難勧告等の必要な情報を伝達し、情報不足によるパニック発生を防止します。			活動指標名(式) (1) 行政無線の局数(固定系) (2) デジタル地域防災無線の局数								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○大地震時などでの区民への災害情報の伝達や防災関係機関等との情報連絡を行うための災害情報システム(防災行政無線など)の整備・管理			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標							
					成果指標名(1)		防災情報メール配信サービス登録者数							
					算定式・指標の説明等									
					成果指標名(2)									
					算定式・指標の説明等									
区分		単位	22年度	23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画						
指標	活動指標(1)	1	箇所	118	118	118	119	119	120	100.0				
	活動指標(2)	2	箇所	225	225	225	225	225	225	100.0				
	成果指標(1)	3	人	9,500	10,000	11,173	12,000	11,407	12,000	95.1				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	41,764	66,563	53,112	59,824	53,439	74,816	24年度予算執行率(%) 89.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	5,534	0	0		0		特記事項				
	(内)委託費	7	千円	39,092	56,566	45,423	48,753	43,156	66,678					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.16	2.00	2.06	2.00	2.07				2.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人										0.00
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	19,267	17,800	18,334	17,400	18,009				17,400	
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0				0	
		(内)非常勤職員分	13	千円										0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	61,031	84,363	71,446	77,224	71,448	92,216					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	470,314	714,941	605,475	648,941	600,403	768,467					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)	21	千円	61,031	84,363	71,446	77,224	71,448	92,216						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 45

24年度の事業実施状況	(1) 主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		地域防災無線・防災行政無線保守委託	1	式	20,117
		地域防災無線・防災行政無線等工事	1	式	5,616
		気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託等	1	式	8,700
		その他(MCA無線・携帯電話使用料・防災行政無線電波使 田料等)			
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	固定系防災無線については、高井戸第二小学校改築に伴い、改築工事中についても放送を継続できるように、仮設の放送塔を、敷地内に設置しました。 防災情報メール配信サービスに、杉並区の地震震度情報を追加して、より詳細な地震情報を発信できるようにしました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	気密化等による住宅環境の変化により、固定系行政無線局からの放送内容が、在宅者に聞き取りづらくなっています。また、携帯電話やインターネットの普及により防災情報をメール配信やインターネット経由で取得される方が増加しています。 固定系防災無線のデジタル化への移行が求められています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	固定系行政無線局から放送する内容について、聞き取りにくいとの苦情が寄せられています。
	今後の予測	東日本大震災により防災情報について、固定系行政無線の必要性が再認識されたが、有効な伝達媒体として携帯電話等のメール機能を活用して情報を獲得する区民の増加が続くものと思われます。
評価と課題	住環境の変化等の影響により、防災行政無線の内容が聞き取りにくくなっている方々に対し、防災情報メール配信サービスに加えて、災害気象電話通報サービス及び電話応答装置の周知に努め、固定系行政無線局の聴き取り困難者対策を行っています。 今後は、防災行政無線のデジタル化の移行を進め、安定した放送の継続を図ります。また、携帯電話事業者が進めている、災害・避難等の情報を伝達する緊急速報メールの導入を進め、情報伝達手段の多様化を行います。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他
	II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し <input type="radio"/> 実施主体の見直し <input type="radio"/> 対象の見直し	
	JCOMとの協定により災害放送を放送していますが、即応性の問題や提供する情報内容等の検討が必要です。また、防災行政無線のデジタル化を進め、安定した情報伝達の継続と情報伝達の改善に努めます。情報化アクションプランで計画された、「安全・安心を支える情報サービス・情報基盤の整備」に掲げられている取り組みを検討し進めていきます。		

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		防災施設整備		款	2	項	1	目	8	事業	9	整理番号	46		
担当部課名		危機管理室防災課		係名	地域防災係		連絡先電話番号		3606		昨年度整理番号	43			
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業									
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	42	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実行計画事業目標		1	施策	2	計画事業	2	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区内全域の住民		内部管理		根拠法令等		(1) 災害対策基本法 (2) 東京都震災対策条例						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備・充実を図るとともに備蓄品の良好な状態を維持します。 ○街頭消火器や登録井戸の確保に努めるとともに常に使用できる状態を保持します。 ○避難場所案内板、道路標識板の機能充実を図ります。		活動指標名(式)		(1) 備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数 (2) 街頭消火器の設置本数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○備蓄品の補充及び食料等の保存期限切れによる入替 ○街頭消火器の維持管理 ○生活用水井戸の整備補助 ○避難場所への案内板の維持補修 ○防災関連施設の整備		成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
				成果指標名(1)		学校防災倉庫の充実数(累計数)									
				算定式・指標の説明等		学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所									
				成果指標名(2)											
				算定式・指標の説明等											
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)	1	箇所	94	95	94	95	94	95	98.9					
	活動指標(2)	2	本	5,596	5,600	5,553	5,500	5,509	5,500	100.2					
	成果指標(1)	3	箇所	31	32	37	41	41	43	100.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	72,073	224,495	209,970	147,495	139,478	152,011	24年度予算執行率(%) 94.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0				特記事項					
	(内)委託費	7	千円	6,842	20,835	14,908	27,032	24,527	29,055						
	職員数	常勤職員数	8	人	3.21	3.00	4.32	3.50	4.46			4.00			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00			
		非常勤職員数	10	人											
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	28,633	26,700	38,448	30,450	38,802			34,800			
		(内)再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0			
		(内)非常勤職員分	13	千円											
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	100,706	251,195	248,418	177,945	178,280	186,811						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,071,340	2,644,158	2,642,745	1,873,105	1,896,596	1,966,432						
	財源	受益者負担分	16	千円	127	0	0	0	0			0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0			
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	127	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)	21	千円	100,579	251,195	248,418	177,945	178,280	186,811							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 46

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		災害備蓄倉庫の維持管理及び備蓄品の入替補充	278,097	件	92,433
		街頭消火器の維持管理	7,597	件	30,794
		生活用水井戸の整備	32	件	2,202
		その他(案内板の維持補修、防災関連施設の整備)			14,049
(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	区内2箇所の公衆浴場に、深井戸の揚水ポンプ用の非常用発電機の設置助成を行い、被災後速やかに生活用水の提供及び入浴ができるよう整備しました。 震災時に区民の生活用水を確保するため、区内にある井戸を杉並区震災時生活用水井戸として登録し、設置・修理に対して助成しました。 また、備蓄品を計画的に入替・補充するなかで、担架や TENT などより使いやすい製品に交換するとともに、マンホールトイレ用として区内2箇所の小学校に災害用のマンホールを設置しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	阪神淡路大震災や東日本大震災等を教訓とした帰宅困難者対策や災害時要援護者支援などの新たな課題への対応による備蓄品の充実を進めています。また、備蓄品の機能・性能の向上や製品開発なども進んでいます。街頭消火器は、家屋の建替え等により撤去や廃止となるものが増えており、年々減少傾向となっています。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	東日本大震災以降、マスコミ報道などから、避難所の体制や食糧備蓄量、更にその内容に関する問合せが増えるとともに、区の関連部署から、当該施設利用者向けの防災イベントへの派遣依頼が増えています。		
	今後の予測	新たな製品開発等により様々な設備、備蓄品の充実が進んでいくことが予想されます。今後、区が進める災害対策に見合った備蓄品の配備を計画的に進めていくことが、課題となっています。		
評価と課題	東日本大震災を受け、備蓄開始当初は必要とされていたが現在はその必要性が薄れたもの、よりコンパクトで利便性の高い製品が登場したものなど、備蓄品の保管スペースも考慮し、品目・数量の見直しを行い、発災時により有効となる備蓄品への入替を行ってきました。今後とも、震災救援所の運営に有効な資器材を見極め、かつ、計画的な入替を行い、常に使用可能な状況を確認すること及び必要な物資を必要な場所にどのような形で供給するのか検討を進めます。			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input checked="" type="radio"/> 対象の見直し
平成25年4月1日に東京都帰宅困難者対策条例が施行されたことに伴い、震災救援所となっている区立小・中学校では、学校児童生徒教職員用の食糧及び水等の備蓄が必要になりました。学校防災倉庫がない学校や1教室分を確保できていない学校もあるため、学校内に必要最低限の備蓄品を置くことができるよう、教育委員会と調整を図っていきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		災害時要援護者支援対策①		款	4	項	1	目	1	事業	12	整理番号	113			
担当部課名		保健福祉部管理課		係名	地域福祉係		連絡先電話番号		1357		昨年度整理番号	120				
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進		予算事業区分		既定事業										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		1	施策	2	計画事業	3	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象	区内在宅者で、本人又は家族等同居者のみでは災害時に避難することが困難な者(要介護の高齢者、障害者など)			内部管理		施設維持管理		根拠(1) 杉並区防災対策条例 等 (2) 杉並区災害時要援護者支援対策に関する要綱							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								活動指標名(式)							
	○要援護者が災害時に必要な支援を受けられるようになります。 ○要援護者が平常時から地域で安心して生活できるようになります。								(1) 地域のたすけあいネットワーク登録者数 (2) 新規登録者数							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
○「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」制度の周知と登録の促進を図り、登録者台帳を作成して情報の共有を図る。 ○登録者の個別避難支援プランを作成する。 ○震災救援所の避難支援計画策定を支援する。 ○福祉救援所設置のため、社会福祉法人等と協定を締結する。 ○要援護者を対象に、無料で建築アドバイザーを派遣し、家具転倒防止器具等が必要と判定し、器具取付け助成を行う。 ○「救急情報キット」を作成し、登録者に配付する。 ○在宅人工呼吸器使用者の個別支援計画を作成する。 ○日本赤十字社の事務局として奉仕団の活動を支援する。								成果指標名(1) 個別避難支援プラン作成枚数 算定式・指標の説明等 登録者個々人の状況に対応したきめ細かな支援を行うための個別計画票の作成枚数 成果指標名(2) 家具転倒防止器具設置助成件数 算定式・指標の説明等 要援護者の震災に備えた家具転倒防止器具設置に対する助成件数								
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度	計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画								
指標	活動指標(1)	1	人	7,194	10,000	8,327	10,000	8,775	10,000	87.8						
	活動指標(2)	2	人	2,487	3,000	2,281	3,000	1,556	3,000	51.9						
	成果指標(1)	3	枚	3,757	10,000	5,964	10,000	6,471	10,000	64.7						
	成果指標(2)	4	件	682	940	447	620	366	1,870	59.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	33,675	22,317	27,910	49,372	22,196	60,407	24年度予算執行率(%) 45.0						
	(内)投資的経費等	6	千円	3,199	45	45	13,747	599	5,340	特記事項 高齢者世帯及び障害者を対象とした火災警報器助成は平成23年6月31日で終了しました。そのため、成果指標名(2)は、火災警報器設置助成件数から家具転倒防止器具設置助成件数に変更した。 永福南小学校が廃止となり、震災救援所が1か所減りました。 ・総事業費・コスト把握の項については、No.114を含みます。						
	(内)委託費	7	千円	24,381	19,961	9,361	27,618	9,765	48,151							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.80	2.85	2.10	1.90	2.70			2.10				
		再任用職員数	9	人	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00			1.00				
		非常勤職員数	10	人				2.00	2.00			3.00				
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	16,056	25,365	18,690	16,530	23,490			18,270				
		(内)再任用職員分	12	千円	5,900	6,160	6,160	0	0			3,930				
		(内)非常勤職員分	13	千円				5,500	5,500			8,250				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	55,631	53,842	52,760	71,402	51,186	90,857							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,288	5,380	6,331	5,766	5,765	8,552							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0				
都からの補助金等		18	千円	12,531	6,524	5,316	5,368	4,866	14,514							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	12,531	6,524	5,316	5,368	4,866	14,514							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	43,100	47,318	47,444	66,034	46,320	76,343								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 113

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		震災救援所運営連絡会の支援業務委託	7	件	640
		家具転倒防止器具の設置助成	366	件	3,746
		救急医療情報キット	1,556	個	425
		その他(個別避難支援プラン作成支援委託 登録の啓発 ほか)			17,385

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上の高齢人口は、平成12年度で約8万5千人でしたが、25年度には約11万人となっています。また、障害者の人口もこの間で3割近く増加しています。高齢や障害などにより災害時に自力で避難できない方に対する「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」に取り組み、各震災救援所における安否確認や救護支援に向けた支援計画の作成をしています。また、24年度から、在宅人工呼吸器使用者の個別支援計画の作成委託及び家具転倒防止器具等の設置判定について建築アドバイザーを無料で派遣しています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	東日本大震災以降、「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」登録者からは、災害時に安否確認や救護支援に対する期待感が出されています。また、障害者等の通所利用者からは、その施設を福祉救援所にし避難生活が一定の期間できるとの要望がでています。
	今後の予測	東日本大震災や都の被害想定の見直しなど、災害時における避難支援に対する期待は高まっています。震災救援所や高齢者・障害者の施設およびサービス事業者等による幅広い支援体制を、構築していくことが重要になってきています。
評価と課題	「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」の登録者への個別避難支援プランを民生委員が作成し、災害時にはそのプランに基づき66箇所の震災救援所運営連絡会が安否確認や救援支援活動を行います。支援する側も被災している可能性があるため、今後は、高齢者や障害者の施設など幅広い関係機関との連携により、支援体制の強化、充実を図っていきます。一方、個別避難支援プラン作成における民生委員の負担が大きく、負担軽減に向けた対応が求められています。また、震災救援所での避難生活時の高齢・障害の方にとっての不便さ等の解消や、自宅で避難生活をする方への支援の仕組みづくりが課題となっています。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	● 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ○ その他			
		II 事業の方向性	● 手段・方法の見直し	○ 実施主体の見直し	○ 対象の見直し	
<p>・「地域の手」登録者が8700人を越える中で、災害時における支援策が強く求められています。66箇所の震災救援所運営連絡会が災害時には安否確認や救護支援活動をしますが、その支援する側も被災する可能性もあり、今後、高齢者の事業所や障害者が利用している通所施設など幅広い関係者等との連携や協力を得ながら、支援体制の強化・拡充の整備を図っていくこととします。</p> <p>・高齢者や障害者世帯に対し、家具転倒防止の設置に対する助成を行い、災害時に被害にあわないよう、取り組んでいます。未申請者などに対する制度の周知を含め積極的な取組を行います。</p> <p>・大きな災害の発生時には、支援する体制が不十分であると想定されるため、日常からの飲食料品の備蓄や自宅の倒壊や火災等から身を守るための耐震化診断助成の申請勧奨などを行っていきます。</p> <p>・これまでの震災救援所への避難を原則とする考え方から、自宅が火災や建物倒壊等の危険性がある場合を除き、在宅避難生活を原則とする考え方に転換していき、災害時要援護者対策協議会で「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」の見直しを図っていきます。</p>						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		保育園の維持管理①			款	4	項	2	目	2	事業	1	整理番号	286				
担当部課名		保健福祉部保育課			係名	管理係			連絡先電話番号	1376			昨年度整理番号	294				
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進			予算事業区分			既定事業										
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	24	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標			1	施策	2	計画事業	5	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		保育園職員・保護者			内部管理		根拠(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 等 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)										
						施設維持管理												
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)															
○区立保育園等を利用する保護者等に対し、災害発生時等における子どもの安否確認の状況等を速やかに伝えます。		(1) 導入保育園数 (2)																
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																
○地震、集中豪雨などの際に、保育課のパソコンや携帯電話から子どもたちの安否や動向等の情報提供、保育園での対応・対策の案内、ご協力をお願いなどを、電子メール配信専門事業者のシステムを利用して、登録されている保護者にあててメールの一斉配信を行う。		成果指標名(1) 保育園等災害時子ども安全連絡網への登録者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等																
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画										
指標	活動指標(1)		1	園			40	40	40	100.0								
	活動指標(2)		2															
	成果指標(1)		3	人			4,810	3,823		79.5								
	成果指標(2)		4															
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円			2,872	541	660	24年度予算執行率(%)		18.8						
	(内)投資的経費等		6	千円			0	0	0	特記事項								
	(内)委託費		7	千円			2,872	541	660									
	職員数	常勤職員数		8	人			1.20	1.20	1.20								
		再任用職員数		9	人			0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数		10	人			0.00	0.00	0.00								
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	10,440	10,440	10,440							
		(内)再任用職員分		12	千円				0	0	0							
		(内)非常勤職員分		13	千円				0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	13,312	10,981	11,100								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円				332,800	274,525	277,500								
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	13,312	10,981	11,100									
受益者負担比率(16÷14)		22	%				0.0	0.0	0.0									

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 286

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		災害時子ども安全連絡網導入			541
		その他()			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年6月からシステムを導入し、保護者や職員のシステムに対する理解も向上するなど、登録者数も増えてきています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区立保育園等と同じシステムを区立小中学校や学童クラブにも導入しているため、卒園後もシステムが変わらないことは安心につながるとの意見もあります。
	今後の予測	大規模な震災が発生した時に、保護者へ園児の負傷、施設の破損状況や対応方針等を一斉メール送信することは、保護者の安心・安全につながり、震災時の行動指針を考える重要な要素となっていきます。
評価と課題	災害時子ども安全連絡網の運用を開始し、災害時の迅速な情報収集の手段として、多くの保護者が登録しています。 今後は、登録者に対して適切な情報提供と、運用者の技術向上による災害時の確実な運用を図ります。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
震災時における保育園の園児や施設の状況を迅速かつ正確に把握する必要があります。 個人情報保護のためセキュリティの向上を図り、より多くの保護者にシステムの登録をしてもらえるよう、保護者への働きかけを継続していきます。						

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		児童青少年センター・児童館の維持管理①				款	4	項	2	目	2	事業	2	整理番号	288		
担当部課名		保健福祉部児童青少年課				係名	管理係			連絡先電話番号	4402	昨年度整理番号	295				
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進				予算事業区分			既定事業								
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	24	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		1	施策	2	計画事業	5	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		学童クラブ登録児童の保護者			内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区情報セキュリティ基本方針 (2) 学童クラブ災害時子ども安全連絡網運用基準							
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		学童クラブ在籍児童の保護者等に対し、メールを利用して災害発生時等における児童の安否確認情報等を配信します。			活動指標名(式)		(1) 運用施設数(児童青少年課及び学童クラブ49) (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○学童クラブ災害時子ども安全連絡網の運用			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標									
		成果指標名(1)		学童クラブ災害時子ども安全連絡網への登録保護者数													
		算定式・指標の説明等		計画値は271学童クラブ事業の活動指標(入会児童数の計画値)です。													
		成果指標名(2)															
		算定式・指標の説明等															
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)	1	施設				50	50	50	100.0							
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3	人				3414	3,183	3,432	93.2							
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				573	572	660	24年度予算執行率(%)		99.8					
	(内)投資的経費等	6	千円				0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円				573	572	660								
	職員数	常勤職員数	8	人				0.00	0.10	0.10							
		再任用職員数	9	人				0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00							
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	870	870							
		(内)再任用職員分	12	千円				0	0	0							
		(内)非常勤職員分	13	千円				0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	0	0	573	1,442	1,530								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円				11,460	28,840	30,600								
	財源	受益者負担分	16	千円				0	0	0							
		国からの補助金等	17	千円				0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円				0	0	0							
その他の補助金等		19	千円				0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	573	1,442	1,530								
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0									

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 288

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		災害時子ども安全連絡網導入、運用	50	施設	572
		その他()			0

(2)事業実績
(協働、行革の取組みがあれば記入)

平成24年度より、区立保育園、子供園、幼稚園、区保育室、学童クラブ在籍の保護者等に対し、メールを利用して災害発生時等における児童の安否確認情報等の配信を目的とした災害時子ども安全連絡網の運用を開始しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度に運用を開始し、平成25年1月時点での保護者等の登録者数は3,183人となっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	運用に関して、操作方法や配信に関する質問が学童クラブより寄せられています。
	今後の予測	災害対策への意識の高まりもあり、今後も継続的に保護者の利用が予測されます。

評価と課題

災害時子ども安全連絡網の運用を開始し、災害時の迅速な情報収集の手段として、多くの保護者が登録しています。
 今後は、登録者に対して適切な情報提供と、運用者の技術向上による災害時の確実な運用を図ります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	災害時子ども安全連絡網の周知徹底による保護者への迅速な情報提供を図るとともに、運用者の技能向上による適切な運用を図ります。また、災害時の確実な運用を図るため、クラブの活動等についての安全連絡網を活用した保護者への情報提供を、積極的に行います。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 312

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単 位	事業費(千円)
		災害救急医薬品・衛生資材の管理・入替及び滅菌等			
		医療救護訓練等			337
		医療救護体制の充実			433
		医療施設自家発電設備整備助成			32,707
		その他()			0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	医療救護所15箇所の医療資器材を入替・滅菌等行いました。その後、都立和田堀公園で開催された杉並区総合震災訓練において、医療救護訓練を実施しました。また、「杉並区災害医療体制検討会」を開催し、災害医療体制の再構築を検討しました。このほか、医療施設自家発電設備整備の助成を3病院に対して行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	医師会、歯科医師会、薬剤師会、接骨師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、区立小中学校15校を医療救護所として指定しています。医薬品・衛生資材の備蓄を行い、常に最新の状態にすべく、入替、滅菌等の管理を行っています。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	東日本大震災の発生を機に、区民の防災・震災対策に関する意識は高まっており、対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する住民の期待は高いと思われます。また、東日本大震災を教訓に災害時医療救護体制の再構築が望まれています。		
	今後の予測	都の地域防災計画の改定を受けて、区の災害時医療救護体制の再構築が必要と思われます。		
	評価と課題	医師会、歯科医師会、薬剤師会、及び接骨師会の協力を得ながら、総合震災訓練において医療救護訓練を実施し、広く区民に医療救護活動をPRすることができました。		

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	都の地域防災計画の改定及び「杉並区災害医療体制検討会」の検討結果を受け、区災害医療コーディネーターの設置、緊急医療救護所の設置等の具体化を図っていく必要があります。また、「杉並区地域防災計画」も合わせて改定する必要があります。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		情報教育の推進①			款	7	項	1	目	3	事業	3	整理番号	469			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課			係名	学校ICT推進担当		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	480					
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進			予算事業区分			既定事業									
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	2	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		1	施策	2	計画事業	5	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)	
	対象		区立小・中・養護学校の児童・生徒の保護者及び教職員			内部管理		根拠法令等		(1) 杉並区総合計画・杉並区実行計画							
						施設維持管理		(2)									
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害発生時に、学校と保護者が情報を共有し、連携を密にするため、災害時緊急メール網を整備し運用します。			活動指標名(式)		(1) 整備対象施設数									
							(2) 訓練等メール送信数										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○災害時子ども安全連絡網として整備し、各校で災害発生時などに保護者に対し迅速な情報提供を行います。 ○災害時に迅速な対応ができるよう、日ごろから訓練等としてメールの送信を行います。			成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
					成果指標名(1)		整備施設割合										
					算定式・指標の説明等		区立学校における整備施設数の割合										
					成果指標名(2)		訓練等メール送信の平均達成率										
					算定式・指標の説明等		メール送信を、平均月1回行った割合(送信数÷校数÷月数)										
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画									
指標	活動指標(1)		1	校	0	0	0	67	67	66	100.0						
	活動指標(2)		2	件	0	0	0	603	695	792	115.3						
	成果指標(1)		3	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
	成果指標(2)		4	%	0.0	0.0	0.0	1.0	1.5	1.0	150.0						
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円						24年度予算執行率(%)							
	(内)投資的経費等		6	千円							特記事項						
	(内)委託費		7	千円							・平成24年7月より開始。 ・総事業費・コスト把握の項については、No470に含まれます。						
	職員数	常勤職員数		8	人												
		再任用職員数		9	人												
		非常勤職員数		10	人												
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0						
		(内)再任用職員分		12	千円												
		(内)非常勤職員分		13	千円												
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	0	0	0	0							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円													
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0								
受益者負担比率(16÷14)		22	%														

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 469

24年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		※ No470に含まれる				
		その他()				0
	(2)事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	平成24年度に、PTA代表等の外部委員が参加するプロポーザルで最も高い評価を得た事業者サービスを選定し、災害時子ども安全連絡網を全区立小・中・特別支援学校に整備し、運用を開始しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年7月より、災害時子ども安全連絡網の運用を開始しました。		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一部、一般的な連絡についても、メールのみに移行することを求める声が保護者から寄せられています。		
	今後の予測	現時点では、電話による緊急連絡網も並行して運用されていますが、日常生活の中で電子メールを利用する保護者は多数にのぼっていることから、全校での運用を継続することで、次第にメールのみの連絡網への移行を求める声が増えてくるものと予測されます。		
	評価と課題	緊急時の学校から保護者に向けた情報発信は、当メールサービスの開始により、従来の電話、ホームページと合わせて3種類となり、より幅広い形での情報提供が行えるようになりました。しかし、これは必要な手順が3倍になることを意味しています。緊急時において迅速な対応を行うためには、行うべき作業は一括して対応できることが効果的であり、適時、最新の技術を取り入れつつ、改良に取り組みます。		

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
現時点では、情報通信機器としては電話に次いで人口比カバー率の高い電子メールを対象としています。SNSサービスには、想定利用者数の対人口比率が10数パーセント程度で頭打ちとなりつつあるものも多く見受けられますが、今後、新たに利用率の高くなるサービスが台頭してくることも予想されるため、複数の情報提供手段を素早く一括処理できる効果的な手法等の実現に向けた技術革新と改良を踏まえ、適切な情報提供のあり方を引き続き検討していきます。					

平成25年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		中学校の施設整備①			款	7	項	3	目	3	事業	1	整理番号	509		
担当部課名		政策経営部営繕課			係名	管理計画係			連絡先電話番号	1553		昨年度整理番号	515			
上位施策No・施策名		2 減災の視点に立った防災対策の推進			予算事業区分			投資事業								
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	24	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実行計画事業目標		1	施策	2	計画事業	2	<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)		
	対象		区立中学校の生徒、教職員及び学校施設利用者			内部管理		施設維持管理		根拠法令等 (1) 学校教育法第5条 (2) 地方自治法第180条の2						
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害時に拠点となる区立施設について、自家発電能力の向上を図る。			活動指標名(式)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		災害時に拠点となる区立施設について、自家発電能力の向上を図るとともに、首都直下地震等に対応した防災機能の強化に取り組む。			成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 設置校 算定式・指標の説明等 設置施設数÷計画施設数 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	22年度		23年度		24年度		25年度		計画(目標値)に対する24年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		1	校			1	1	0	100.0						
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	%			100	100	0	100.0						
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円			2,200	2,191	5,020	24年度予算執行率(%)		99.6				
	(内)投資的経費等		6	千円			2,200	2,191	5,020	特記事項		平成24年6月着工 平成25年7月完了予定				
	(内)委託費		7	千円			2,200	2,191	5,020							
	職員数	常勤職員数		8	人			3.96	3.96	3.96						
		再任用職員数		9	人											
		非常勤職員数		10	人											
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	0	0	34,452	34,452	34,452						
		(内)再任用職員分		12	千円			0	0	0						
		(内)非常勤職員分		13	千円			0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	0	0	36,652	36,643	39,472							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円			34,452,000	34,452,000								
	財源	受益者負担分		16	千円			0	0	0						
国からの補助金等		17	千円			0	0	0								
都からの補助金等		18	千円			0	0	0								
その他の補助金等		19	千円			0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	36,652	36,643	39,472								
受益者負担比率(16÷14)		22	%			0.0	0.0	0.0								

平成25年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 509

24年度の事業実施状況		内 容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1) 主な取組み	自家発電設備関連工事	1	施設	2,191
		その他()				0
(2) 事業実績 (協働、行革の取組みがあれば記入)	災害時に拠点となる区立施設について、自家発電能力の向上を図るため、区の実行計画に基づき実施しました。平成24年度は、本庁舎とあわせて阿佐ヶ谷中学校で自家発電設備関連工事を行いました。(平成25年7月完了予定)					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年度から首都直下型地震等に対応した防災機能の強化のため、自家発電設備等の設置を行いました。今後も区立施設において計画的に行う必要がありますが、期間と経費がかかることから、改築時までの改修工事の重要性は大きくなっています。
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	災害等に備えた、区民の安全を守る施設の防災機能の充実と、節電・省エネへの関心が一層高まっています。
	今後の予測	平成24年度から首都直下型地震等に対応した防災機能の強化のため、自家発電設備等の設置を行いました。今後も防災施設の機能強化のため計画的に設置を行います。
	評価と課題	平成24年6月工事着工し、平成25年7月に完了予定。 首都直下型地震等に対応した防災機能の強化のため、自家発電設備等の設置工事を行います。

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 縮 小	<input type="radio"/> その他
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	今後も首都直下型地震等に備え、防災施設の機能強化のため自家発電設備等の設置を行います。					